



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 9/16(月)～9/22(日)

今週の振り返り 9/9(月)～9/12(木)

来週の注目点 ————— 9/16(月)～9/22(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



いよいよ米国で利下げ開始

		 米国	 日本	 欧州
		9月NY連銀製造業景況指数	祝日（敬老の日）	欧：7月貿易統計
月	9/16			
火	9/17	8月小売売上高 8月鉱工業生産 9月NAHB住宅市場指数	7月第3次産業活動指数	独：9月ZEW景気予測指数
水	9/18	8月住宅着工・建設許可件数 FOMC（17日-）	7月機械受注 8月貿易統計 8月訪日外客数	独：ナゲル独連銀総裁講演 英：8月消費者物価指数 英：8月生産者物価指数
木	9/19	9月フィラデルフィア連銀 製造業景況指数 8月中古住宅販売件数	8月新築マンション市場動向	欧：8月新車登録台数 欧：7月経常収支 欧：シナヘルECB理事講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：BOE金融政策委員会
金	9/20		8月消費者物価指数 日銀金融政策決定会合 （19日-）	欧：9月消費者信頼感指数 欧：ラガルドECB総裁講演 独：8月生産者物価指数 英：8月小売売上高
土	9/21			
日	9/22	祝日（秋分の日）		

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	9/16	加：7月製造業売上高 加：8月住宅販売件数 加：8月住宅価格指数	比：7月海外送金 土：8月財政収支
火	9/17	加：8月消費者物価指数 尼：8月貿易統計 星：8月非石油地場輸出 印：8月貿易統計	土：8月住宅価格指数
水	9/18	NZ：4-6月期経常収支 豪：8月ウエストパック景気 先行指数 加：金融政策決定会合の 議事要旨 (9月4日開催分)	中：*MLF金利 尼：金融政策決定会合 露：8月生産者物価指数 南ア：8月消費者物価指数 南ア：7月小売売上高 伯：金融政策決定会合
木	9/19	NZ：4-6月期GDP 豪：8月雇用統計	比：8月国際収支 馬：8月貿易統計 土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合
金	9/20	加：7月小売売上高	中：LPR公表
土	9/21		
日	9/22		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

大幅利下げへの意識が燃る展開

経済・金利

- 金利は長期を中心に前週末比で若干低下した。期待インフレが大きく低下する一方で実質金利が上昇したものの、前週の裏返しといった展開。FF金利先物の利下げ織り込み幅は9月0.34%pt、年内累計1.11%pt、来年累計1.42%ptと前週末からほぼ変わらず。景気不安が燃る中で景気指標の乏しさから、動意に欠ける動きだったと言える。
- **8月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.3%と市場予想の同+0.2%を上回った。過去5カ月のうちインフレ目標相当の低い伸びは3カ月分と、「3~5回分」の低い物価指標を確認したいとしてきたFRB高官にはインフレ抑制の進捗度合いに物足りなさを残す。もっとも、労働市場におけるモメンタムの急速な冷え込みを踏まえると、今回の結果は利下げ開始の障害には当たらないと言える。内訳は、財価格が同▲0.2%、住居費が同+0.5%、住居費を除くサービス価格が同+0.3%となっており、サービス価格の反発が目立った。

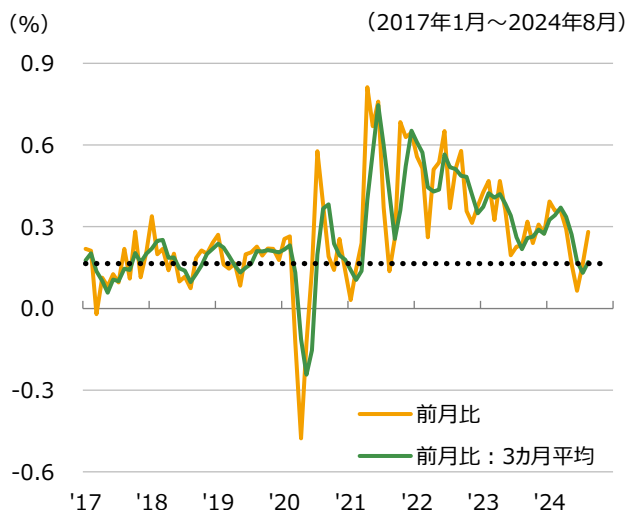
株式

- 12日（木）までのS&P500の週間騰落率は+3.5%。**半導体株をはじめとした大型ハイテク株の買戻し**が相場をけん引した。
- 9日は+1.2%。前週末の8月雇用統計は強弱入り混じった内容であり、当日の市場は売りで反応したが、この日は悲観論が後退。大型ハイテク株が買い戻された。その後、S&P500は12日まで4連騰。特に11日は+1.1%と上昇が目立った。この日は8月CPIを受け、大幅利下げ観測が後退、売り優勢で始まった。しかしCEOがAI向け半導体需要について強気見通しを示したエヌビディア主導で大型ハイテク株が切り返した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から12日まで+2.8%。セルサイド主催のカンファレンスにおいて、AI関連の堅調な需要が確認されたことを受け、データセンターが大幅上昇となった。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



※点線は2%インフレ目標相当の伸び率

(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



FRBは前倒し利下げへの意欲をどれほど示すか

経済・金利

- 主な材料は17日（火）8月小売売上高、18日（水）FOMCなど。
- **小売売上高**の強弱次第では、翌日のFOMCにおける利下げ幅に影響しうる。景気のけん引役である個人消費に陰りが見えるようだと、景気後退リスクも現実味を帯びよう。
- **FOMC**では利下げ開始が確実視される。もっとも、FRB内外で利下げ幅を巡る見解がなお分かれており、現時点では0.25%ptが有力ではあるものの、景気指標やスタンス次第では0.50%ptの大幅な利下げとなる可能性もある。今回の注目はFOMC参加者のFF金利見通し。2024年末値は今回含めて3回の利下げ示唆が順当と考えられるが、4回と利下げ幅拡大の可能性もあり得る。また、2025年末値は6月に4回の利下げが示唆されたが、今回どれほど増加するか。中央値もさることながら、分布のばらつき度合いにも注意。景気下支えを目的とした前倒し利下げの意向が強ければ、利下げ回数が大きく増加する参加者もいよう。

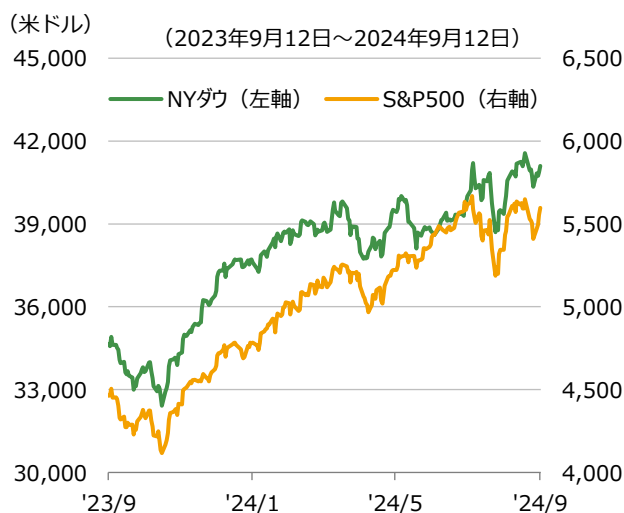
株式

- 来週は17日（火）-18日（水）開催の**FOMC**に市場の関心は集中しよう。その他17日には8月小売売上高が発表される。
- 今週、半導体・大型ハイテク株が反発した要因として株価の値頃感に加え、来週のFOMCで確実視されている利下げ開始への期待が挙げられる。市場では0.25%ptの利下げをメインシナリオとしつつ、0.50%pt利下げへの期待もそれなりに織り込んでいる。利下げ幅及びFF金利見通しが、市場の前のめりな期待に対して肩透かしな内容となった場合、**半導体・大型ハイテク株の買戻しが継続するの**が注視したい。

REIT

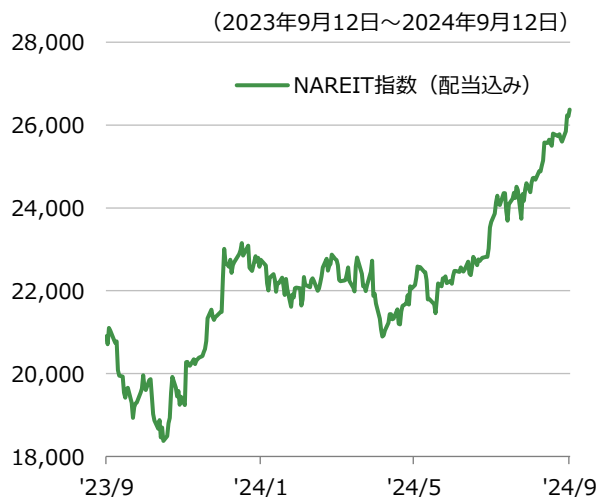
- 10月半ばから7-9月期決算の発表が始まるため、個別REIT企業からの情報発信は少なくなるだろう。FOMCのほか、住宅関連指標ではここもとの住宅ローン金利低下の影響を確認したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

円高・株安傾向継続も米CPI発表後に急反発

経済・金利

- 先週・今週と日銀高官の講演が相次いだ。12日に田村審議委員は、2026年度までの見通し期間の後半には少なくとも1%程度まで短期金利を引き上げておくことが必要、との見解を示した。8月前半の相場急変以降も、経済・物価見通しが見通しに沿って実現していくならば金融緩和の度合いを調整していく姿勢に変わりはない。
- 金利は全体的に小動き。日銀高官の発言やインフレ期待（BEI）および米金利の低下など金利を動かす材料が豊富にあり、金利上昇要因と金利低下要因が打ち消し合った。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から12日まで+0.4%。資本政策が好感された日本ロジスティクスファンドは大幅上昇。
- 8月のJ-REITの投資部門別売買動向では、海外投資家が736億円の大規模買い越し。指数リバランスの通過、株式に対する出遅れ感、安定した値動きなどが要因とみている。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX ▲0.2%、日経平均株価+1.2%（12日まで）。前週末に**8月米雇用統計**で雇用者数の伸びが市場予想を下回り、半導体・AI関連株主導で米国株が下落。週明けの9日は、外需株主導で一時大幅安となったが場中に大きく切り返した。その後も円高進行が止まらず、11日（日本時間）の米大統領候補TV討論会でハリス候補が優勢との見方などから円高がさらに進行、株価は軟調に推移した。同日発表の**8月米コアCPI**が市場予想を上回り、大幅な利下げ観測が後退し円高一服・米国株高。翌12日にはこれまで大幅に下落してきた**外需株主導で大幅反発**となった。
- 業種別では、サービス、電機、情報・通信、小売などが上昇。一方、鉱業、海運、電力、自動車などが下落した。個別では、西武H、ソフトバンクG、荏原製作所などが大幅に上昇した。一方、三井ハイテック、第一三共、第一生命Hなどが大幅に下落した。先物主導と見られる買いで若干**グロース優位**。

日本：10年BEIとWTI原油先物



※BEIは市場が推測する期待インフレ率

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMCと為替動向、自民党総裁選挙

経済・金利

- 19日（木）・20日（金）に**日銀金融政策決定会合**が開催される。当社含め市場では政策金利の据え置きが広く予想されており、特に波乱はなさそうだ。前回会合対比で急激に円高が進行しており、植田総裁の記者会見では円高が物価に与える影響についての見解に注目。また、実質賃金のプラス転換や市場の大きな変動などに対して、前回対比での発言の変化にも注目。
- 20日（金）に**8月全国CPI**が公表される。幅広い項目で過去の円安による輸入物価上昇の影響が表れると想定。

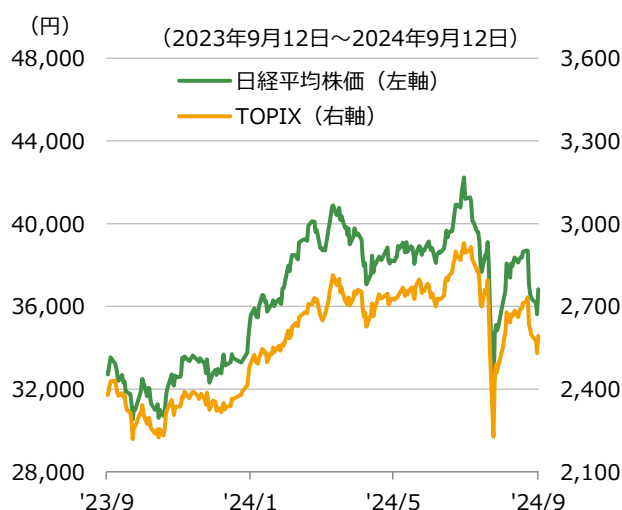
REIT

- 引き続き決算発表が予定されており、各社の資本政策について確認したい。特に8月初旬にスポンサーの垣根を越えての合併を発表した物流REITについて注目している。合併に向けての進捗と併せ、取得を計画しているデータセンター/冷蔵倉庫/研究施設についての見通しも確認しておきたい。

株式

- 18日（水）**FOMC**の結果が発表される。参加者の政策金利見通しも発表され、大幅な利下げを織り込む市場の見方は後退すると想定。それ以外では8月米小売売上高などの景気指標と為替動向に注目。国内では、20日（金）に**日銀金融政策決定会合**の結果発表。展望レポートが公表されず今回は無風通過で材料視されるのは10月以降か。
- 27日（金）投開票の**自民党総裁選挙**には9人が立候補。候補者の経済政策や世論の動向に注目。小泉元環境相が優位とされているが、「刷新感」のある新総裁が誕生し早期の解散総選挙の思惑が高まれば市場は好感しそうだ。過去の解散総選挙前後では期待感から株価が上昇する傾向が顕著である。発射台が低い内閣支持率も大幅な上昇が見込まれ、海外投資家にも好感される可能性が高い。一方、23日（月）に最大野党の**立憲民主党代表選挙**が予定されているが、こちらは「刷新感」とは程遠く、この状況も早期の解散総選挙を後押しするか。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会

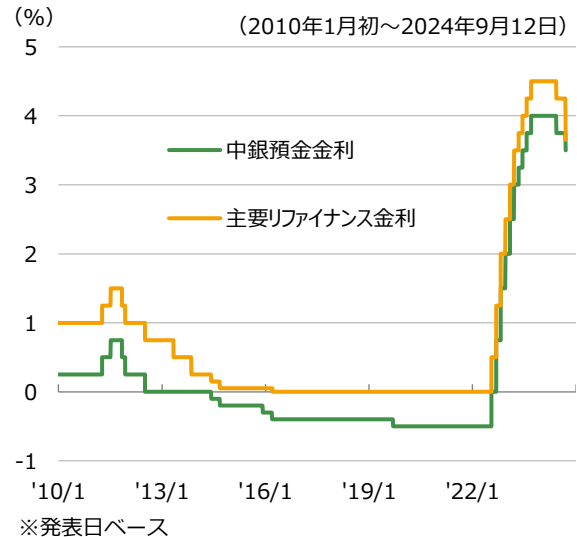
今週の振り返り

- **ECB**は中銀預金金利を3.75%から3.5%へ市場予想通り引き下げた。決定は全会一致。主要リファイナンス金利については、事前の告知通り技術的調整を含め4.25%から3.65%へ引き下げた。声明文に大きな変化はない。四半期に一度の経済見通しでは、実質GDP成長率の見通しが僅かに下方修正されたが、インフレ率の見通しは6月時点と実質的に変わらず。インフレ率は2024年以降順に2.5%、2.2%、1.9%と、目標値の2%へ中期的に収れんするとの見通しで、これを利下げの根拠としてラガルド総裁は強調した。総裁は次回10月17日の理事会での決定に関して言質を与えなかったが、次回までの期間が通常より短い5週間しかないことや、その間に発表される9月消費者物価指数の予想される低さをエネルギー価格に起因する一過性の事象と指摘するなど、利下げ期待の高まりを抑制している様子から、ECBは現時点で10月の利下げをあまり想定していないと考えられる。
- **英国の7月週平均賃金**は民間の賞与を除くベースの3カ月移動平均で前年同月比（以下同じ）+4.9%と、6月の+5.3%から伸びが鈍化した。昨年6～8月に記録した+8.1%をピークに賃金の鈍化傾向は明白である。一方、**失業率**は5月の4.4%から6月は4.2%、7月は4.1%へ低下した。賃金と失業率の推移は整合的でないが、傾向がより明確な前者を重視したい。

来週の注目点

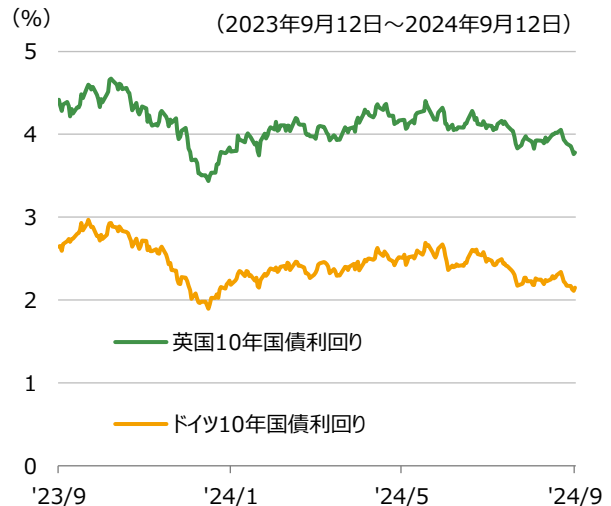
- **BOE金融政策委員会**の結果が19日（木）に発表される。前回8月は5対4の僅差の票決で利下げ開始が決定された。賃金、物価の伸びは鈍化傾向ながらも依然高く、景況感も強いことから、連続利下げが必要な状況ではない。今回は政策金利の据え置きが濃厚である。当社は四半期毎の利下げを予想しており、次回11月の利下げの示唆を得られるかに注目したい。

ECBの政策金利



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米・英・日の金融政策

今週の振り返り

- 先週末、**8月の米非農業部門雇用者数**が市場予想を下回った一方、失業率は予想通りに低下し、時間当たり賃金は予想を上回った。米金利と米ドル円は上下に変動したが、米国株が下落すると幅広い通貨に対してリスクオフの円高が進行。また、ウォラー理事などFRB高官のハト派的発言が影響して米金利が低下したこともあり、米ドル円は一時141.77円まで下落した。
- 今週初は円高が一服し、米ドル円は反発。10日にはOPECの石油需要予想の下方修正による原油安などから米金利が低下し、米ドル円は下落。また、**米大統領候補TV討論会**はハリス氏が優勢、トランプ氏が劣勢と評価され、米金利低下・米ドル安が進行。日本株安に伴う円高もあり米ドル円は11日、**年初来安値を更新**し昨年12月28日以来の140.70円まで下落。その後ハリケーンによる生産への影響を懸念した原油価格反発で円安に。**8月米コアCPI**前月比が予想外に加速して米金利上昇・米ドル高に振れ、株高に伴うリスクオンでの円安もあり米ドル円は142円台に反発。**ECB**は利下げしたが政策はデータに依存し金利経路を確約しないとするとユーロ高に。13日にFRBの大幅利下げ観測浮上で米金利低下・米ドル安に傾き、米ドル円は140円台に反落。

来週の注目点

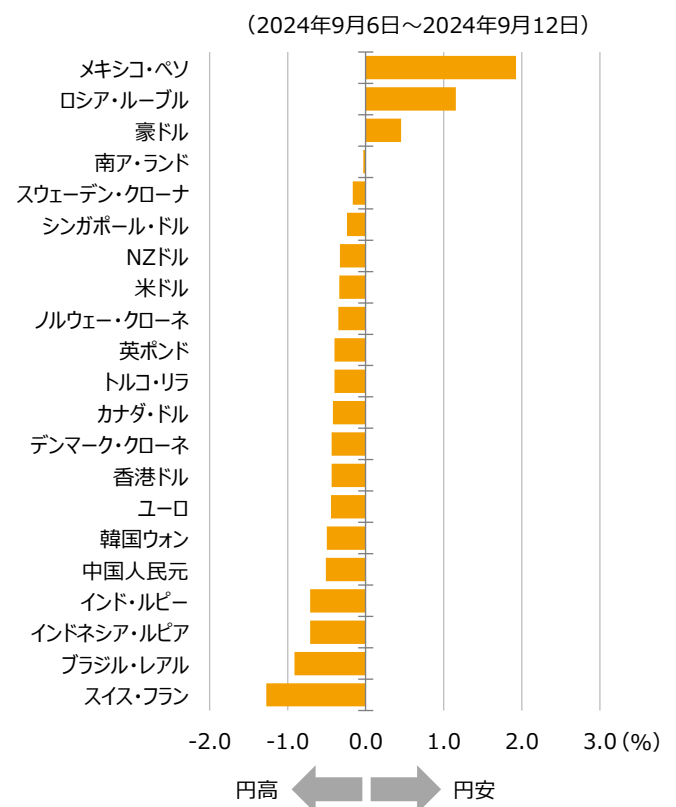
- **米・英・日の金融政策**に注目。**FRB**は利下げし、FOMC参加者のFF金利見通しは6月会合時点より下方修正されそうだが、市場の織り込みと比べ予想利下げペースがどうなるかによって米ドルが左右されそう。一方、**BOE**は政策金利を据え置いて次回11月会合での利下げを示唆なら債券高、前回8月会合に続く利下げを決定なら債券安に振れそう。日銀は円高・株安を警戒してタカ派姿勢を強めず、見通し実現なら緩和度合いを調整するとしつつ様子見の姿勢だろう。円相場への影響は限定的か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

消費者物価指数と
住宅関連指標に注目

今週の振り返り

- BOCが年内に利下げ幅を拡大するとの観測が高まり、国債利回りは幅広い年限で低下。金利は米国以上に低下したが、市場心理の改善や原油高に支えられて、カナダ・ドルは米ドルに対してほぼ横ばいとどまった。円高・米ドル安でカナダ・ドル円は下落。
- 先週末に発表された**8月雇用統計**では、雇用者数が前月差2.21万人増と市場予想の2.50万人増を下回り、失業率も前月の6.4%から6.6%（市場予想は6.5%）に上昇した。これを受けて市場では年内の利下げ幅拡大の思惑が強まった。また、10日の**マクレムBOC総裁**の講演では改めて利下げ幅の拡大にオープンな姿勢が示された。

来週の注目点

- 17日（火）に**8月消費者物価指数**が発表される。総合、コアともに前年同月からの伸びが一段と鈍化する公算が大きく、当面の利下げ継続を後押しするだろう。また、利下げの効果が先に出始めるのは住宅市場と考えられるため、16日（月）発表の**住宅関連指標**に持ち直しの兆しが出るかも注目。



豪州

雇用統計に注目

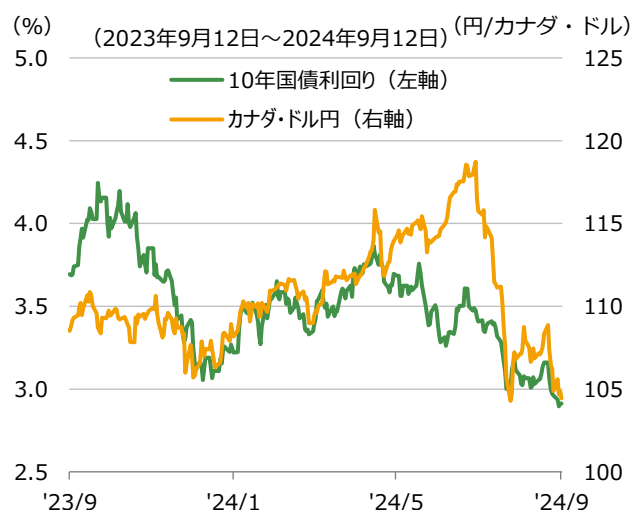
今週の振り返り

- 今後の労働市場の減速が意識されて、国債利回りは幅広い年限で小幅に低下。一方、米株高など世界的な市場心理の改善に支えられて、豪ドルは円や米ドルに対して増価。
- 10日発表の**9月ウエストパック消費者信頼感指数**は84.6と8月の85.0から小幅に低下。金利上昇や物価高への懸念が和らいでいる一方、景気や雇用の先行き不安が高まっていることが示された。また、同日発表の**8月NAB企業調査**でも雇用指数が低下した。
- 他方、**ハンターRBA総裁補佐**（チーフエコノミスト）は11日の講演で、労働市場はRBAの想定に比べて軟化しておらず、完全雇用よりも引き締まったままとの見解を示した。また、当面の労働需要の減少は、労働者の解雇ではなく1人当たり労働時間の削減につながるとの見方で、先行指標が示すより失業率が上昇しづらいことを示唆。

来週の注目点

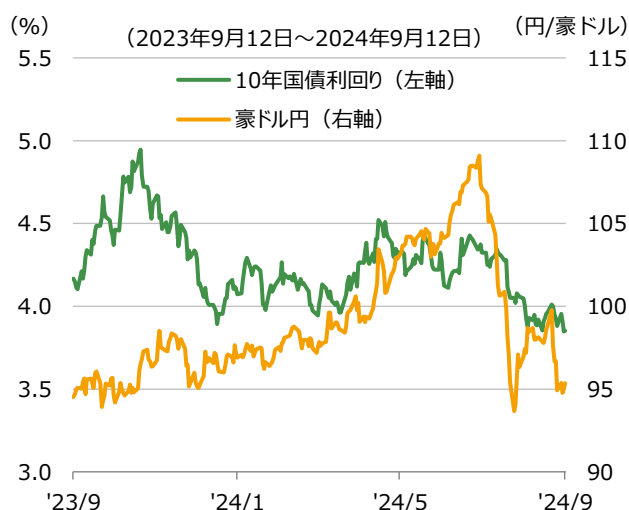
- 19日（木）に**8月雇用統計**が発表される。労働市場への注目度が高まっているだけに、金融市場が敏感に反応する可能性がある。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

8月の貿易統計に注目

今週の振り返り

- 週前半は米国の物価指標の発表を警戒する動きが見られたが、12日に外部環境が改善するとNIFTY50指数は堅調に推移し、約10日ぶりに史上最高値を更新した。
- **外国企業によるインドへの大型投資**の発表が相次ぎ、インド投資の加速が印象付けられている。住友商事の再生可能エネルギー事業での1,000億円の投資や、オランダの半導体大手NXP社の約1,400億円の投資、マイクロソフトの土地取得等が含まれる。
- **8月のCPI**は前年同月比+3.7%と、2カ月連続で中銀の物価目標値の同+4.0%を下回った。インフレ懸念は限定的と言える。特に注目される食品価格の前年同月比伸び率も低位に留まったことは好材料である。原油価格の下落もあり、米FRBが9月に利下げを開始すれば、インドも10月の金融政策決定会合で利下げに踏み切ると見込む。

来週の注目点

- **8月の貿易統計**が発表される予定。特に、7月に金輸入の関税が引き下げられたこともあり、金輸入が増加するかに注目したい。



ブラジル

利上げ転換が見込まれる
金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。ブラジル中銀の利上げ転換の可能性が高まる中、国債利回りは幅広い年限で上昇。
- 10日発表の**8月消費者物価指数**は前年同月比+4.2%と市場予想の+4.3%を下回り、7月の+4.5%から伸びが鈍化した。しかし、干ばつの影響によって9月からの電気代引き上げが決まっており、8月の伸び鈍化は一時的とみられる。また、11日発表の7月サービス業売上高が前月比+1.2%、12日発表の7月小売売上高が前月比+0.6%となるなど個人消費は好調を維持している。一部に景気減速を示唆する指標は見られるが、中銀の利上げを後押しする材料の方が多い。

来週の注目点

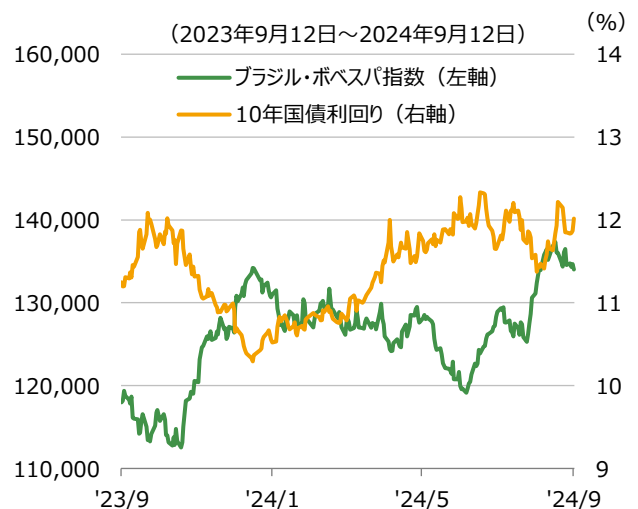
- 18日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。同日に開催されるFOMCでは利下げが濃厚な一方、ブラジル中銀は利上げに転じると見込まれる。市場では当面の連続利上げが想定されており、声明文において追加利上げを示唆する文言があるか注目。また、為替市場の反応にも注目したい。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

MLF金利とLPRに注目

今週の振り返り

- ネガティブなニュースが多い中、CSI300指数は前週末比▲1.8%となった。
- **8月輸出**は前年同月比+8.4%と、7月の同+7.0%から加速した。しかし、7月の天候不順による供給不足の反動が8月に現れたことや、欧米先進国の規制強化を前に駆け込み輸出が起きていることなどが背景にあり、輸出の好調さの持続性には不安が残る。
- **米議会下院**は9日に**対中規制の複数の法案**を可決。「バイオセキュア法案」では、連邦政府機関に対し、中国のバイオ関連6社からの物資調達やそれらの企業への資金供給を禁止。また、米国国土安全保障省が特定の中国企業からの電池購入を禁止する法案等も含まれる。米大統領選挙を控えている中、米中摩擦の激化に依然注意が必要。

来週の注目点

- 重要な金融政策ツールである**MLF金利とLPR**が発表される予定。中銀が6月に金融政策のフレームワークの変更に言及したことで、LPRに低下余地が生じたとも考えられ、追加の金融緩和が行われるかに注目。



ASEAN

インドネシアの
金融政策に注目

今週の振り返り

- ASEANの株式市場はまちまちな動きとなった。ベトナムでは大規模な洪水被害を受け株価指数が下落したほか、タイでは直近1カ月の急騰もあり、利益確定とみられる売りで上値が重い展開となった。一方、**インドネシア**は史上最高値を更新し、**フィリピン**も約1年半ぶりの高値を更新。
- **ベトナム首都のハノイ市**では、11日前後に過去20年で最大の**洪水**が発生。被災状況はまだ明らかになっていないが、日本大使館の調査によると374社のうち4割超の166社が何らかの被害を受けた模様。株式市場では、台風被害が重しとなったが、台風をテーマとする物色も進んだ。保険や不動産が下落する一方、復興需要の恩恵を受けるとみられる、鉄鋼、肥料関連、畜産関連銘柄が相対的に堅調に推移した。

来週の注目点

- 18日（水）に**インドネシア**で**金融政策決定会合**が行われる予定。米FRBが19日（日本時間）に利下げを開始することが確実視される中、インドネシアが先んじて利下げを行う可能性があり、注目が集まろう。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/12	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.00	5.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.50%	-0.25	-0.25	4.00
カナダ	翌日物金利	4.25%	-0.25	-0.75	4.00
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-2.75	5.25
中国	1年物MLF金利	2.30%	0.00	-0.20	-0.65
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/12	1カ月	1年	3年
米国		3.67%	-0.23	-0.61	2.33
日本		0.87%	0.02	0.16	0.82
ドイツ		2.15%	-0.08	-0.49	2.48
カナダ		2.91%	-0.17	-0.78	1.68
豪州		3.85%	-0.20	-0.31	2.63
インド		6.81%	-0.08	-0.42	0.63
ブラジル		12.01%	0.43	0.77	0.97
中国		2.10%	-0.15	-0.56	-0.77

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/12	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,596	4.7%	25.4%	25.5%
	NYダウ	41,097	4.4%	18.6%	18.8%
日本	TOPIX	2,593	4.4%	8.9%	23.9%
	日経平均株価	36,833	5.2%	12.4%	21.2%
ユーロ圏	STOXX 50	4,814	3.0%	13.5%	15.4%
インド	NIFTY50指数	25,389	4.3%	27.0%	46.2%
中国	MSCI中国	55.11	-2.4%	-8.0%	-42.8%
ベトナム	VN指数	1,256	2.1%	0.9%	-6.6%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		9/12	1カ月	1年	3年
米ドル		141.82	-3.7%	-3.6%	29.0%
ユーロ		157.07	-2.4%	-0.7%	20.9%
カナダ・ドル		104.45	-2.5%	-3.8%	20.6%
豪ドル		95.35	-1.7%	0.9%	17.9%
インド・ルピー		1.69	-3.4%	-4.6%	13.5%
ブラジル・リアル		25.24	-5.7%	-15.0%	20.5%
人民元		19.95	-2.8%	-1.1%	17.0%
ベトナム・ドン		0.58	-1.5%	-5.2%	19.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/12	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,369	8.2%	26.2%	11.8%
日本	東証REIT指数	1,749	3.7%	-7.2%	-17.7%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/12	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		68.97	-13.9%	-22.4%	-1.1%
COMEX金先物価格		2,581	3.1%	33.4%	44.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

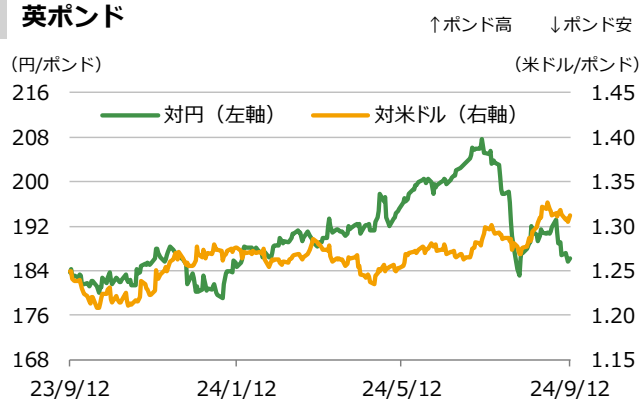
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

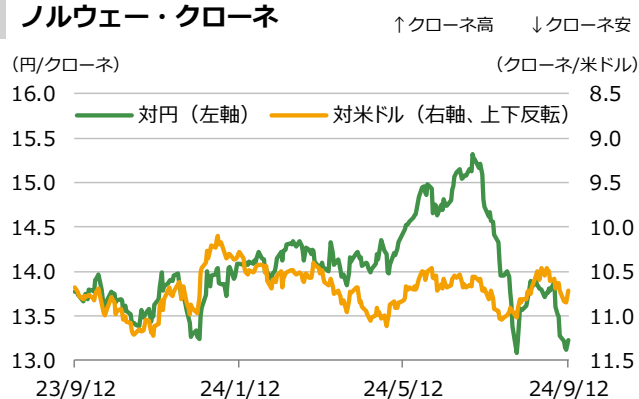
※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

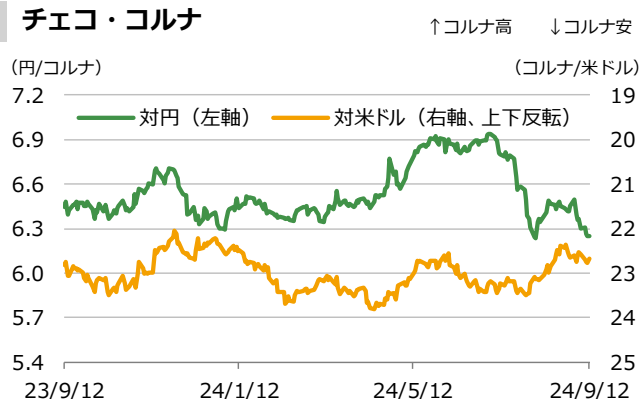
英ポンド



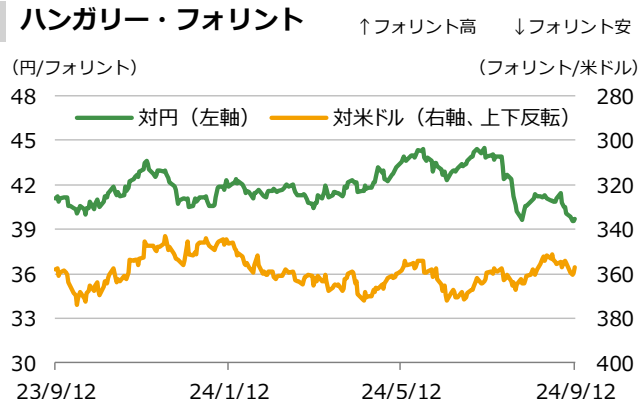
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



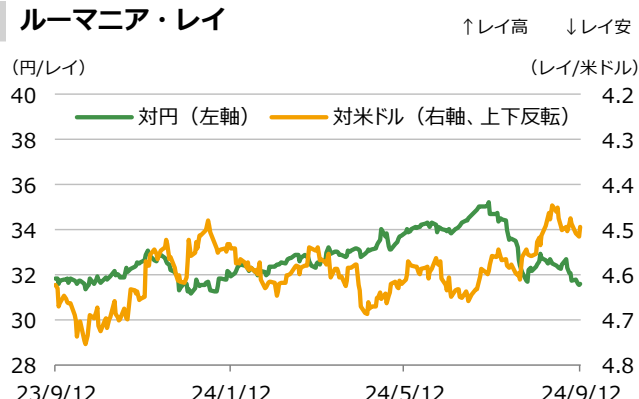
ハンガリー・フォリント



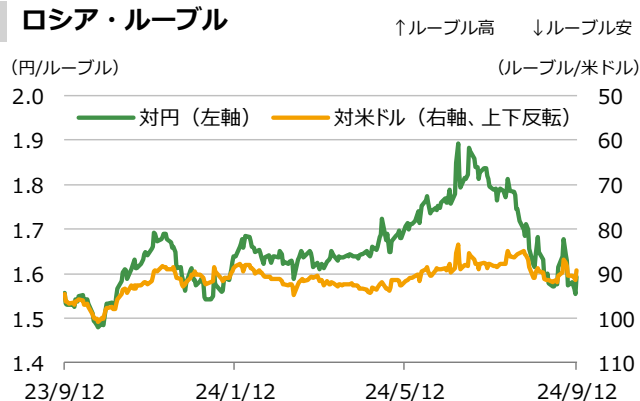
ポーランド・ズロチ



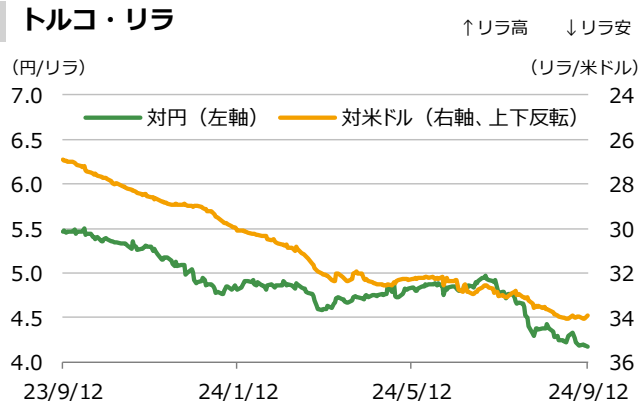
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

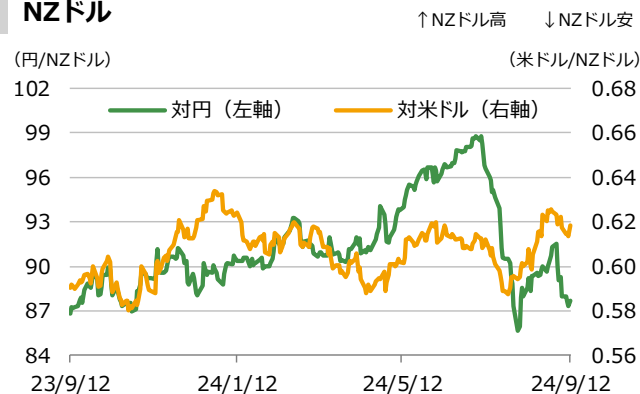
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

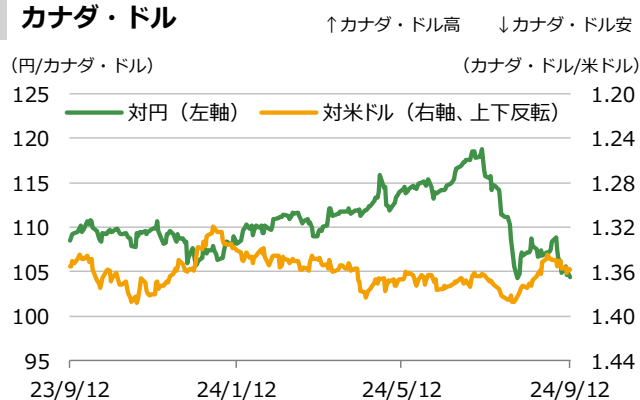
豪ドル



NZドル



カナダ・ドル



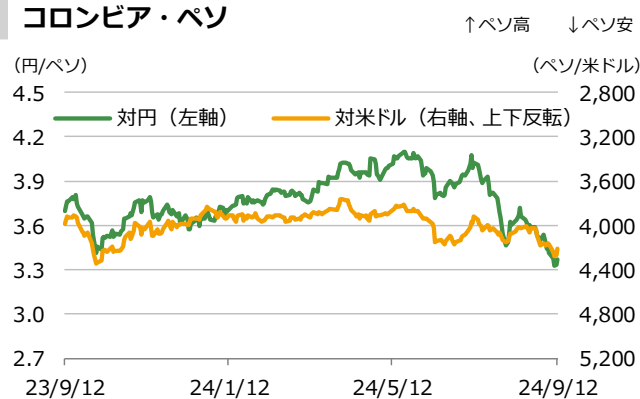
メキシコ・ペソ



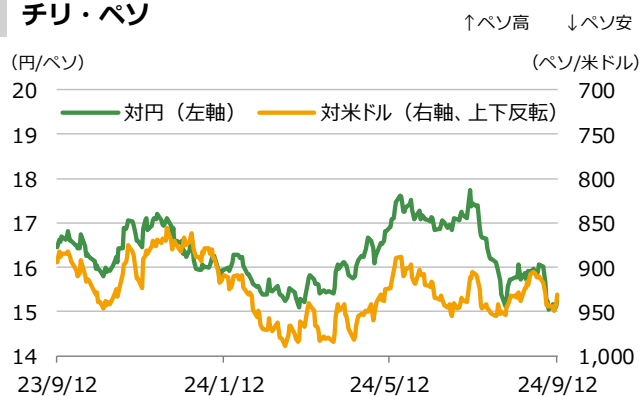
ブラジル・レアル



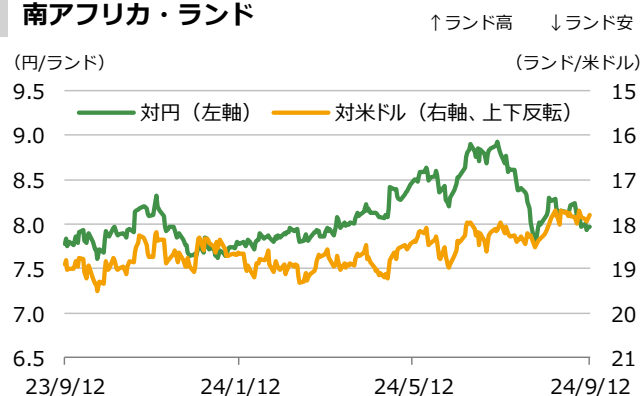
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

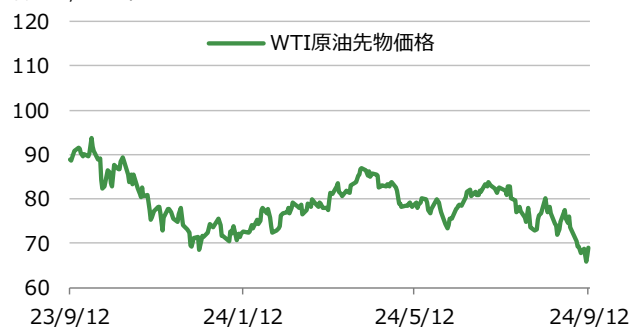


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



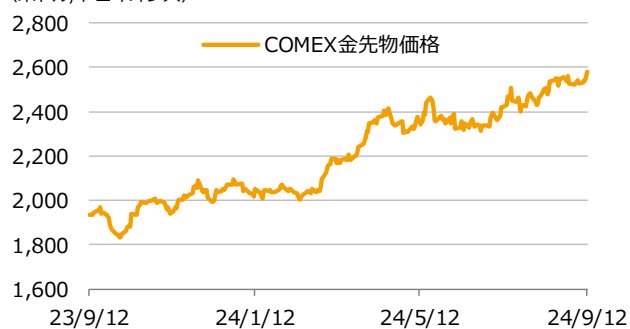
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



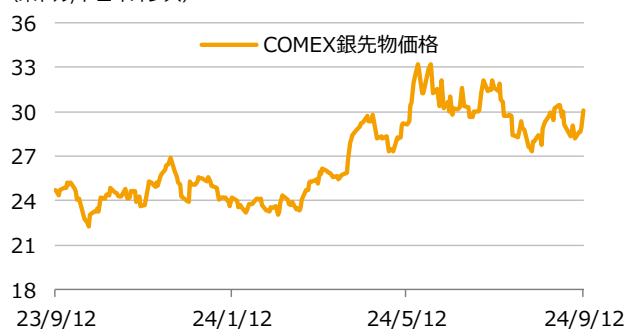
金

(米ドル/トロイオンス)



銀

(米ドル/トロイオンス)



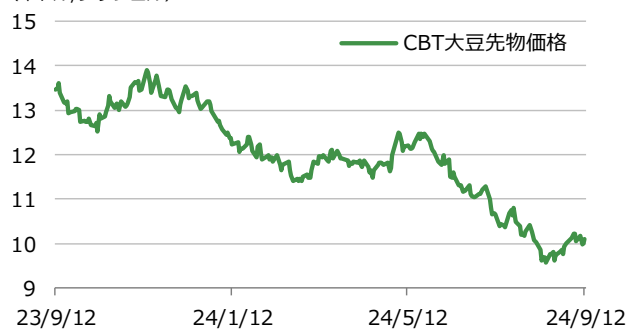
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール